



東京ガス株式会社 2005年度中間決算説明会

2005年10月31日

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場、原油価格の変動ならびに天候の異変等があります。



2005年度中間決算の概要



対前中間期比 増収減益

< プラス要因 >

- ・ 低気温の影響による家庭用ガス販売量の増
- ・ 拡販によるガス販売量の増
- ・ コストダウンの推進

< マイナス要因 >

- ・ 料金引下げによる影響
- ・ 原油価格高騰に伴う原材料費の増

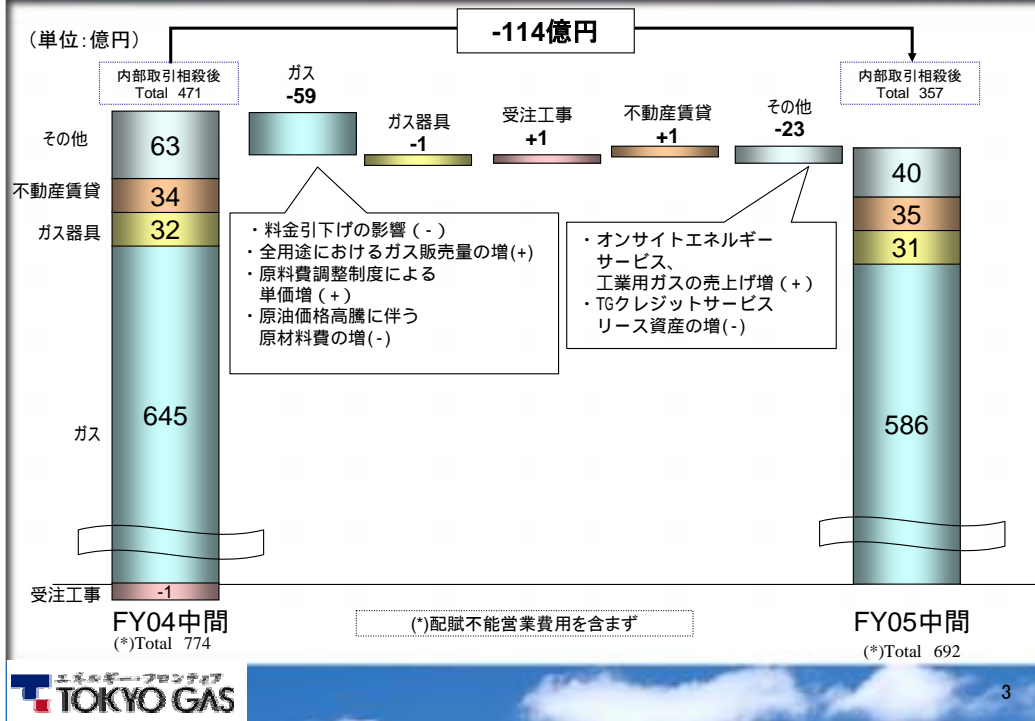
(億円未満切捨て)

	FY04 中間実績	FY05 中間実績	増減
売上高	5,141	5,344	+203(+4.0%)
営業利益	471	357	-114(-24.2%)
経常利益	444	324	-120(-26.8%)
中間純利益	274	221	-53(-19.3%)
為替(円/\$)	109.80	109.52	-0.28
原油(\$/bbl)	36.76	53.05	+16.29

< 中間決算総括〔対前期実績〕 >

- ・ 低気温の影響による家庭用ガス販売量の増加および拡販努力によるガス販売量が増加する一方で、コストダウンに努めましたが、本年1月に実施した料金引き下げの影響および原油価格高騰に伴う原材料費の大幅な増加により、前期に比べ増収減益となりました。
- ・ 具体的には売上高は前期に比べ203億円増の5,344億円でした。また、営業利益、経常利益、中間純利益はそれぞれ114億、120億、53億円減少しました。

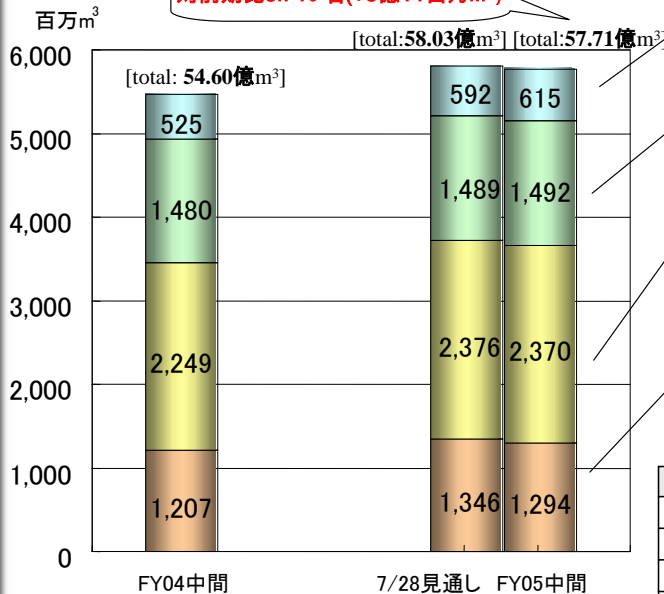
営業利益増減要因



<営業利益増減要因>

- ・ガスセグメントは、本年1月より実施した料金引き下げによる減収要因はあったものの、拡販によるガス販売量の増加、および原料費調整制度による単価増により売上高は増加しました。
- ・一方、原油価格高騰に伴い原材料費が増加したため営業利益は対前期比9.1%、59億円の減少となりました。
- ・その他のセグメントにおいては、工業用ガスおよびエネルギーサービス関連の売上高は増加しましたが、ティージー・クレジットサービスのリース資産の増加等、費用がそれ以上に増加したために、36.0%、23億円の減少となりました。

対前期比5.7%増(+3億11百万m³)



<FY04中間実績→FY05中間実績 増減要因>

卸供給 +17.1% (+90百万m³)

・供給先事業者の新規需要の開発等

商業用その他 +0.8% (+12百万m³)

・低気温の影響(上期平均-1)による
空調需要の減
・新規需要の開発等

工業用 +5.4% (+121百万m³)

・発電専用向け需要の減少
・新規需要の開発および既存物件の
順調な稼働

家庭用 +7.3% (+87百万m³)

・低気温(上期平均-1℃)による給湯需要の増

(参考)	7/28見通し	FY05中間実績	対7/28増減	
家庭用	1,346	1,294	-52	-3.9%
工業用	2,376	2,370	-6	-0.3%
商業用その他	1,489	1,492	+3	+0.2%
卸供給	592	615	+23	+3.9%
合計	5,803	5,771	-32	-0.6%

(百万m³未満四捨五入)

<ガス販売量実績〔対前期実績〕>

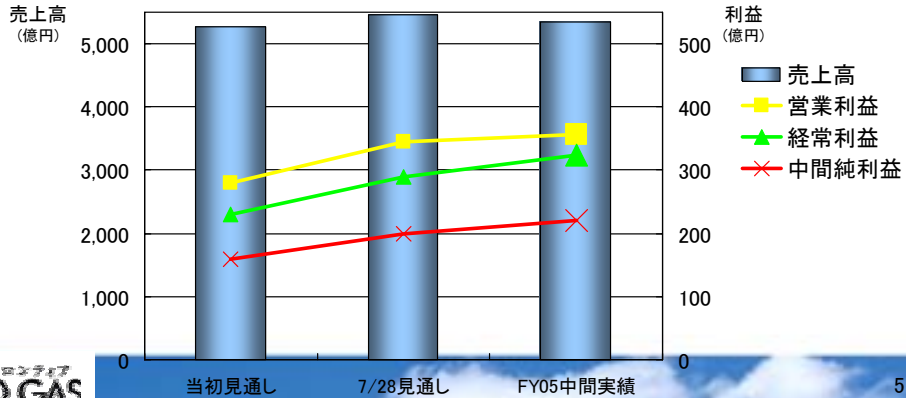
- ・ガス販売量全体では、対前期比3億11百万m³、5.7%増加の57億71百万m³となりました。

用途別にみても、

- ・**家庭用**は、気温が低めに推移し給湯需要が増加したことや、新設件数の増加により、対前期比87百万m³、7.3%増の12億94百万m³となりました。
- ・**工業用**については、発電用需要は減少したものの、発電用以外の既存物件の稼働増、新規需要の獲得により、対前期比1億21百万m³、5.4%増の23億70百万m³となりました。
- ・**商業用およびその他業務用**では、気温が低く推移したことにより空調需要が減少しましたが、新規物件の獲得等により、対前期比12百万m³、0.8%増の14億92百万m³となりました。
- ・**他ガス事業者向けの卸供給**につきましては、供給先事業者への販売の増加により、前期に比べて90百万m³、17.1%増の6億15百万m³となりました。

(億円未満切捨て)

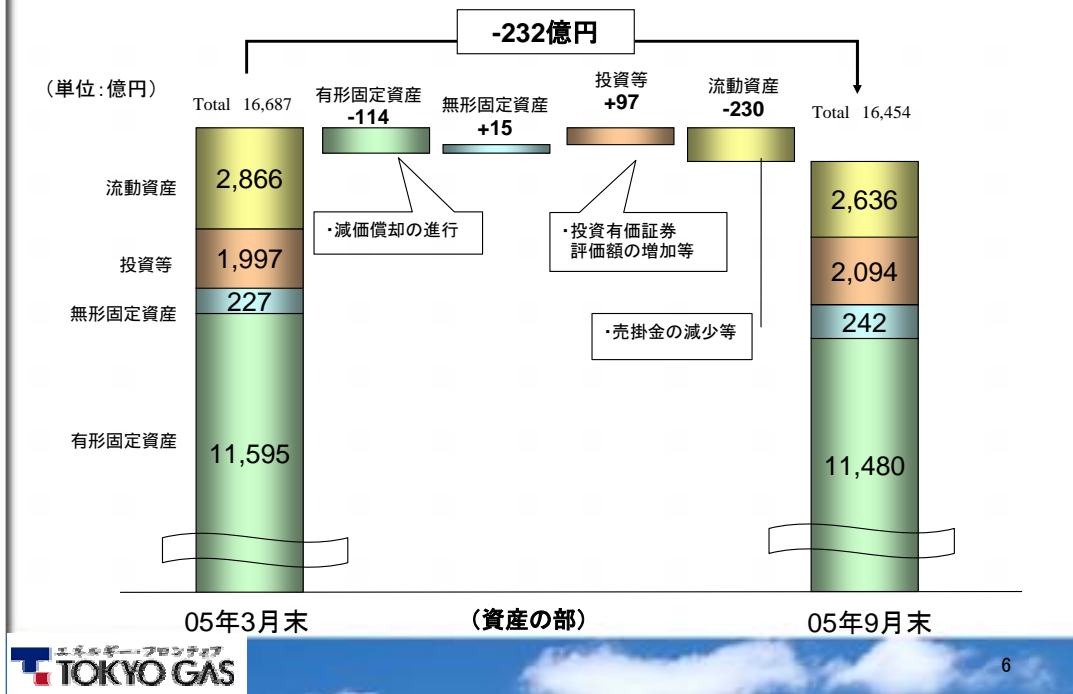
	当初見通し	7/28見通し	FY05中間実績	対当初	対7/28
売上高	5,270	5,460	5,344	+74(+1.4%)	-116(-2.1%)
営業利益	280	345	357	+77(+27.5%)	+12(+3.5%)
経常利益	230	290	324	+94(+40.9%)	+34(+11.7%)
中間純利益	160	200	221	+61(+38.1%)	+21(+10.5%)
為替(円/\$)	105.00	108.85	109.52	+4.52	+0.67
原油(\$/bbl)	40.00	49.84	53.05	+13.05	+3.21



<中間決算総括〔対見通し〕>

- ・05年度上期実績とこれまでの見通しとの比較をまとめたものです。
- ・7月時点で想定したよりも8,9月の気温が高かったため、家庭用を中心にガス販売量が減少し、加えて原油価格が想定を上回ったことにより原材料費が増加し、固定費の削減に努めたものの単体ベースの利益は見通しを下回りました。一方、連結ベースでは見通しを上回ることが出来ました。

BS増減要因(資産の部)

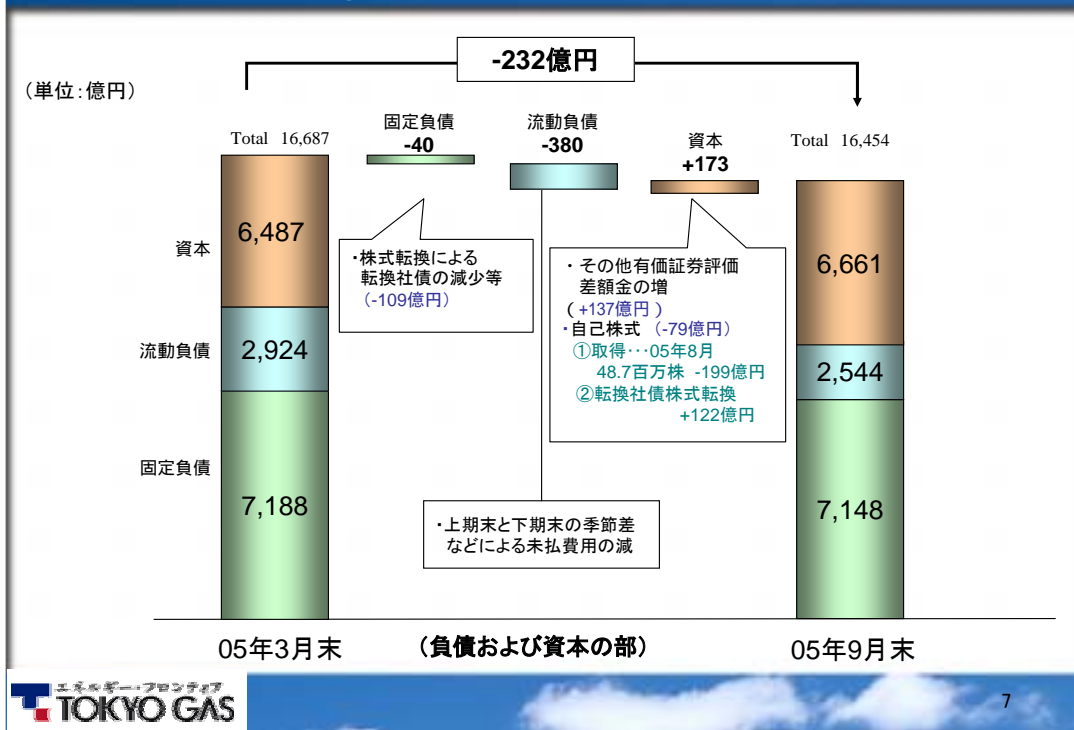


6

<BS(資産の部)>

- ・ 総資産は、対前期末比232億円減少し、1兆6,454億円となりました。
- ・ 内訳をみますと、固定資産は、有形固定資産が減価償却の進行などにより114億円の減少、投資その他の資産では投資有価証券評価額の増加等で97億円の増加となりました。
- ・ 流動資産は売掛金の減少等により230億円減少いたしました。

BS増減要因 (負債および資本の部)



<BS(負債および資本の部)>

- ・ 固定負債は、転換社債の株式への転換による109億円の減少等により40億円減少しました。
- ・ 流動負債は、上期末と下期末の季節差などによる未払費用の減少等により380億円の減少となりました。
- ・ 資本は173億円増加し、6,661億円となりました。
これは、その他 有価証券評価差額金が137億円増加したことや自己株式取得による199億円の減少、転換社債の株式への転換による122億円の増加等によるものです。



2005年度通期収支の見通し



対第1四半期発表時見通し比 減収減益

<プラス要因>

- ・コストダウン努力、減価償却費減少に伴う固定費の減
- ・エネルギーサービス事業等の収支改善

<マイナス要因>

- ・家庭用、工業用におけるガス販売量の減
- ・原油価格高騰に伴う原材料費の増

■単体経常利益 対第1Q見通し比 要因分析

スライドタイムラグによる収支悪化	▲54億円
販売量減によるガス粗利の減	▲68億円
器具販売収支の改善等	+5億円
固定費の減	+37億円
営業外収支改善	+10億円

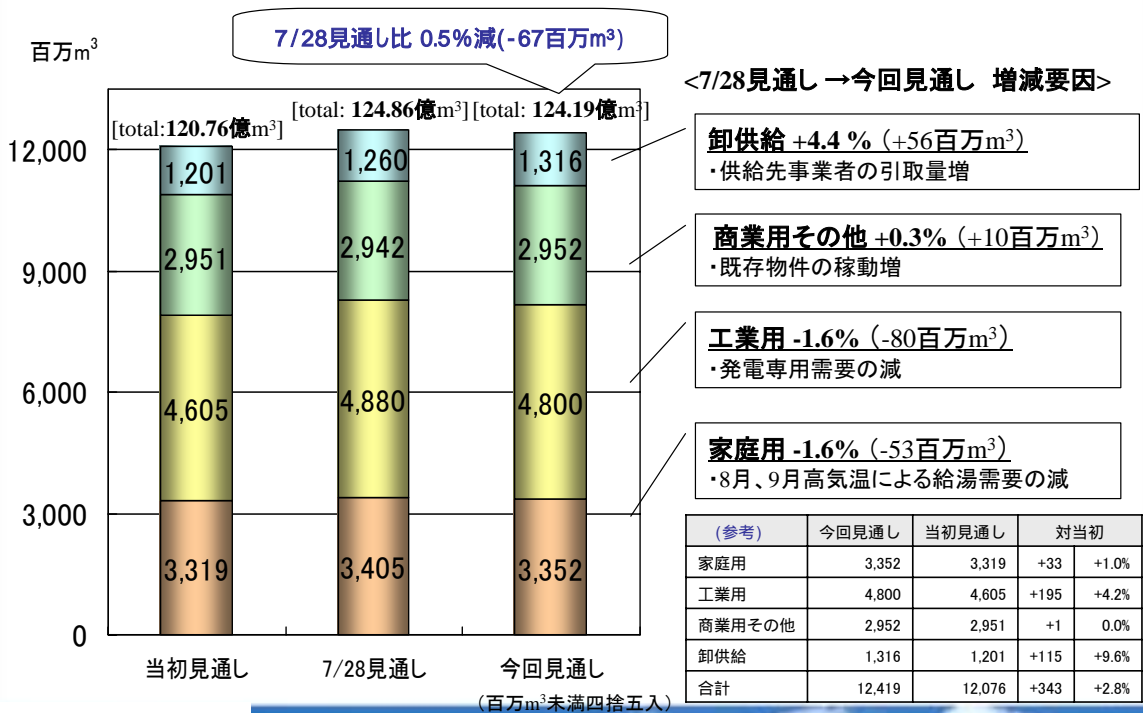
単体経常利益 960億円→890億円 ▲70億円

(億円未満切捨て)

	当初見通し	7/28見通し	FY05 今回見通し	対当初	対7/28
売上高	12,040	12,510	12,480	+440(+3.7%)	-30(-0.2%)
営業利益	1,140	1,130	1060	-80(-7.0%)	-70(-6.2%)
経常利益	1,040	1,040	990	-50(-4.8%)	-50(-4.8%)
当期純利益	680	680	670	-10(-1.5%)	-10(-1.5%)
為替(円/\$)	105.00	109.42	109.74	+4.74	+0.32
原油(\$/bbl)	38.00	49.92	53.93	+15.93	+4.01
気温(°C)	17.0	16.8	16.7	-0.3	-0.1

<年度通期見通し〔対見通し〕>

- ・7月28日時点の見通しとの比較においては、減収減益となる見通しです。
- ・その要因としてはコストダウン努力等により固定費が減少し、エネルギーサービス事業収支などが改善する一方で、家庭用・工業用においてガス販売量の見通しを下方修正したこと、原油価格が7月の見通しを上回って推移しており、今回さらに下期の原油価格の想定を変更したことにより原材料費が増加することです。
- ・これらの要因により、売上高は30億円減少する見通しです。
- ・営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ70億、50億、10億円減少する見通しです。
- ・なお、ページの右上で単体における経常利益が7月28日時点の見通しに対して減益となることについて、要因分析を示してあります。



<ガス販売量見通し〔対見通し〕>

- ・ガス販売量全体では、7月28日時点の見通しに対して67百万m³、0.5%減少する見通しです。

これを用途別にみてみますと、

- ・**家庭用**は、8,9月の高気温の影響による給湯需要の減少を織り込み、53百万m³、1.6%減少する見通しです
- ・**工業用**は、発電用需要の減少により、1.6%、80百万m³の減少を見込んでおります。
- ・**商業用、その他**については、既存物件の稼働増を織り込み、0.3%、10百万m³の増加を見込んでおります。
- ・**卸供給**につきましては、供給先事業者への販売の増加により4.4%、56百万m³の増加を見込んでおります。

対前期比 増収減益

< プラス要因 >

- ・ 全用途における販売量増によるガス売上げ増
- ・ 原料費調整制度による単価増

< マイナス要因 >

- ・ 料金引下げによる影響
- ・ 原油価格高騰に伴う原材料費の増
- ・ 退職手当増などによる諸給与増

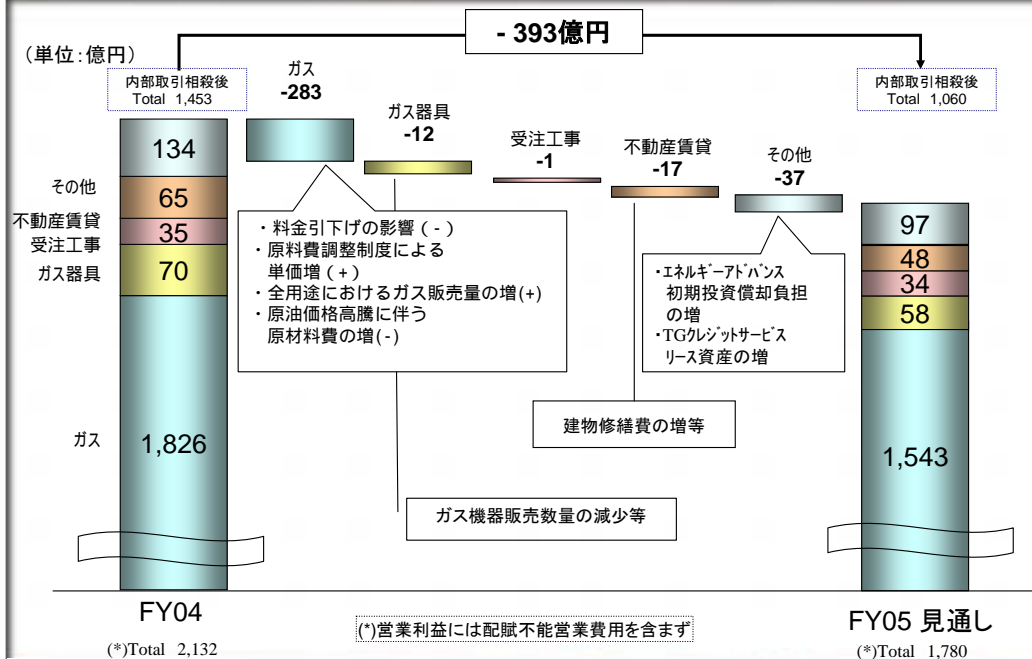
(億円未満切捨て)

	FY04実績	FY05今回見通し	増減
売上高	11,907	12,480	+573(+4.8%)
営業利益	1,453	1,060	-393(-27.1%)
経常利益	1,328	990	-338(-25.5%)
当期純利益	840	670	-170(-20.3%)
為替(円/\$)	107.55	109.74	+2.19
原油(\$/bbl)	38.77	53.93	+15.16
気温(°C)	17.1	16.7	-0.4

<2005年度通期見通し〔対前期実績〕>

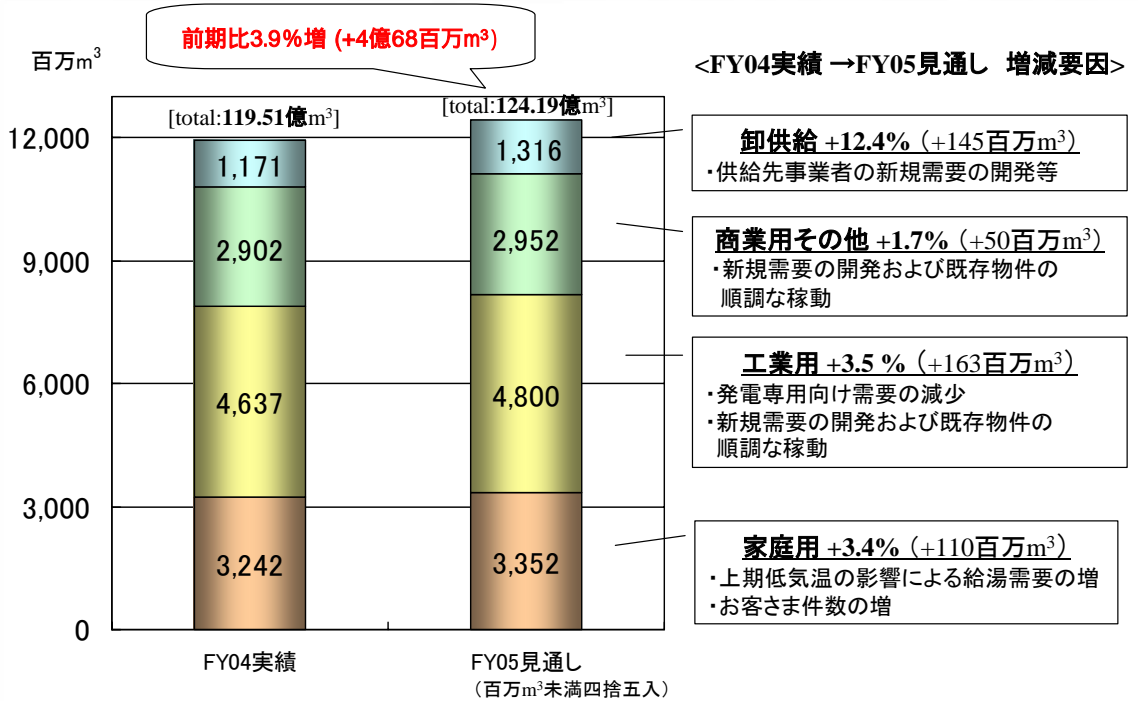
- ・ 前期との比較においては、増収減益となる見通しです。
- ・ 具体的には、全用途でガス販売量が増加し、加えて原料費調整制度による単価増により、売上高が573億円増加して1兆2,480億円となる見込みです。
- ・ 方、利益面においては、料金引き下げの影響、原油価格高騰に伴う原材料費の増加、退職手当の増加等による諸給与の増加により減益となる見通しです。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ393億、338億、170億円減少と見込んでおります。

営業利益増減要因



<営業利益増減要因>

- ・ガス事業につきましては、料金引き下げの影響はあるものの、原料費調整制度による単価増およびガス販売量の増加に伴い、売上高は増加しますが、原油価格高騰に伴う原材料費の増加で、283億円減少し、1,543億円となる見込みです。
- ・ガス器具事業については、器具販売数量の減少等により、対前期比12億円減の58億円と見込んでおります。
- ・不動産賃貸につきましては、建物修繕費の増加などにより前期に比べて17億円減の48億円となる見込みです。
- ・その他セグメントにつきましては、エネルギーサービスの受注の増加に伴い減価償却費が増加することやエネルギークレジットサービスのリース資産の増加等により37億円減の、97億円を見込んでおります。



<ガス販売量見通し〔対前期実績〕>

- ・ガス販売量全体は、対前期比4億68百万m³、3.9%増の124億19百万m³を見込んでおります。
- ・各用途別では、すべての用途で増加を見込んでおりますが、その要因はご覧の通りです。

参考資料



主要計数表(中間期-①)

(億円)

	FY04 中間実績	当初 見通し	7/28 見通し	FY05 中間実績	対前期	対当初	対7/28
売上高	5,141	5,270	5,460	5,344	+4.0%	+1.4%	-2.1%
営業利益	471	280	345	357	-24.2%	+27.5%	+3.5%
経常利益	444	230	290	324	-26.8%	+40.9%	+11.7%
中間純利益	274	160	200	221	-19.3%	+38.1%	+10.5%
EPS(円)	10.22	-	-	8.39	-1.83	-	-
TEP	96	-	-	36	-60	-	-
ガス販売量(百万m ³)	5,460	5,583	5,803	5,771	+5.7%	+33.6	-0.6%
為替(円/US\$)	109.80	105.00	108.85	109.52	-0.28	+4.52	+0.67
原油(\$/bbl)	36.73	40.00	49.84	53.05	+16.32	+13.05	+3.21

主要計数表(中間期-②)

(億円)

	FY04 中間実績	当初 見通し	7/28 見通し	FY05 中間実績	対前期	対当初	対7/28
総資産(a)	16,687	-	-	16,454	-1.4%	-	-
株主資本(b)	6,487	-	-	6,661	+2.7%	-	-
株主資本比率(b)/(a)	38.9%	-	-	40.5%	+1.6%	-	-
有利子負債残高	6,241	-	-	6,376	+135	-	-
利益キャッシュフロー(c)	274	160	200	221	-19.3%	+38.1%	+10.5%
投資キャッシュフロー (d)=(f)-(e)	205	170	180	108	-47.1%	-36.5%	-40.0%
設備投資(e)	481	510	500	542	+12.7%	+6.3%	+8.4%
減価償却(f)	687	680	680	651	-5.2%	-4.3%	-4.3%
フリーキャッシュフロー (c)+(d)	480	330	380	330	-31.2%	±0%	-13.2%
ROA : (c) / (a)	1.6%	-	-	1.3%	-0.3%	-	-
ROE: (c) / (b)	4.6%	-	-	3.4%	-1.2%	-	-

(注) 前期実績数値はBS系の項目は前期末数値を表示

ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)

EPSの分母は期中平均株数

フリーキャッシュフロー=[利益キャッシュフロー-(当期純利益)]+[投資キャッシュフロー-[(減価償却費)-(設備投資)]]



主要計数表(通期-①)

(億円)

	FY04 実績	当初 見通し	7/28 見通し	FY05 見通し	対前期	対当初	対7/28
売上高	11,907	12,040	12,510	12,480	+4.8%	+3.7%	-0.2%
営業利益	1,453	1,140	1,130	1,060	-27.1%	-7.0%	-6.2%
経常利益	1,328	1,040	1,040	990	-25.5%	-4.8%	-4.8%
純利益	840	680	680	670	-20.3%	-1.5%	-1.5%
EPS(円)	31.47	25.63	-	25.41	-6.06	-0.22	-
TEP	505	289	289	290	-215	+1	+1
ガス販売量(百万m ³)	11,952	12,076	12,486	12,419	+3.9%	+2.8%	-0.5%
為替(円/US\$)	107.55	105.00	109.42	109.74	+2..19	+4.74	+0.32
原油(\$/bbl)	38.77	38.00	49.92	53.93	+15.16	+15.93	+4.01
気温(°C)	17.1	17.0	16.8	16.7	-0.4	-0.3	-0.1

主要計数表(通期②)

(億円)

	FY04 実績	当初 見通し	7/28 見通し	FY05 見通し	対前期	対当初	対7/28
総資産(a)	16,687	16,170	16,170	16,530	-0.9%	+2.2%	+2.2%
株主資本(b)	6,487	6,740	6,740	6,730	+3.7%	-0.1%	-0.1%
株主資本比率(b)/(a)	38.9%	41.7%	41.7%	40.7%	-1.8%	-1.0%	-1.0%
有利子負債残高	6,241	6,100	6,100	6,000	-221	-100	-100
利益キャッシュフロー(c)	840	680	680	670	-20.3%	-1.5%	-1.5%
投資キャッシュフロー (d)=(f)-(e)	327	80	80	20	-93.9%	-75.0%	-75.0%
設備投資(e)	1,075	1,340	1,340	1,340	+24.6%	±0%	±0%
減価償却(f)	1,402	1,420	1,420	1,360	-3.0%	-4.2%	-4.2%
フリーキャッシュフロー (c)+(d)	1,167	760	760	690	-40.9%	-9.2%	-9.2%
ROA : (c) / (a)	5.0%	4.1%	4.1%	4.0%	-1.0%	-0.1%	-0.1%
ROE: (c) / (b)	13.5%	10.3%	10.3%	10.1%	-3.4%	-0.2%	-0.2%

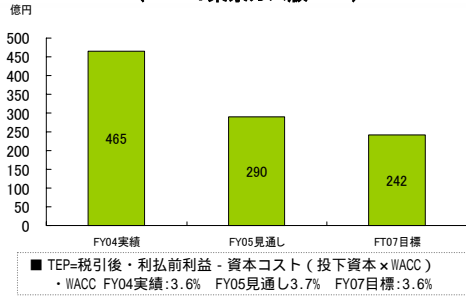
(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)

EPSの分母は期中平均株数

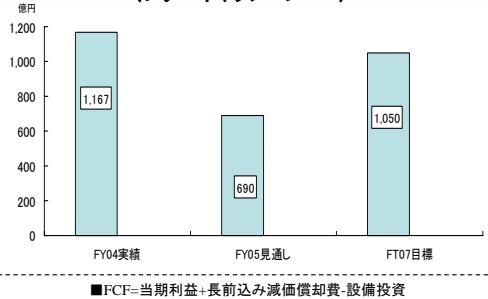
フリーキャッシュフロー=[利益キャッシュフロー-(当期純利益)]+[投資キャッシュフロー-(減価償却費)-(設備投資)]

主要経営目標の見通し

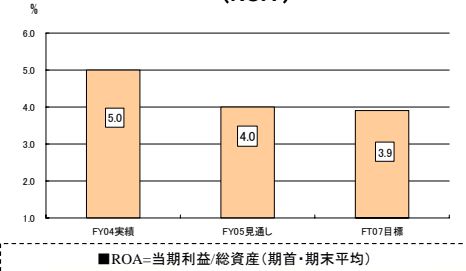
(TEP≒東京ガス版EVA)



(フリーキャッシュフロー)



(ROA)



(有利子負債残高)

